

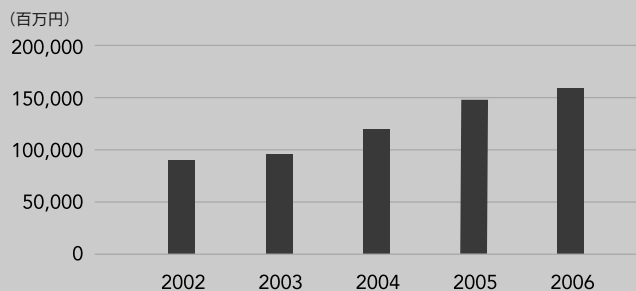
# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

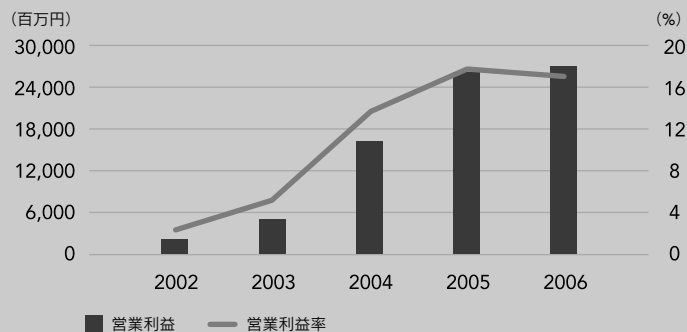
業績分析	46
連結財務諸表	50
連結財務諸表注記	56
独立監査人の監査報告書	72

3月31日に終了した1年間

## 売上高



## 営業利益、営業利益率



## 業績分析

## (1) 売上高

## 概況

国内では販売力の強化および工場における生産性の向上に取り組みました。欧米では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと立ち上げを進めてきた現地生産拠点が本格稼働により、製販一体となって売上高の増加に取り組むことができました。その結果、当期の連結売上高は1,584億1,200万円、営業利益は270億7,900万円となり、売上高、営業利益ともに2期連続で過去最高を記録することができました。

## 地域別売上高

## —日本—

国内売上高は前期に比べ66億8,900万円(6.3%)増加し、1,122億4,400万円となりました。業種別で見ると、工作機械向けは中国における機械需要の増加や、国内の自動車産業の旺盛な設備投資意欲を背景に高水準で推移し、前期比12.8%増となりました。一般機械向けは、産業用ロボットなど、自動車向けのウェイトが高いものは堅調に推移しました。加えて下期以降、チップマウンタなどのエレクトロニクス業界向けのウェイトが高い業種が回復に向かい、結果として一般機械向けは前期比7.8%増となりました。エレクトロニクス向けは、前年度の下期以降調整局面にあった半導体製造装置向けや液晶製造装置向けが

当年度の下期以降に回復基調となりましたが、結果的には前期比0.2%減となりました。

## —米州—

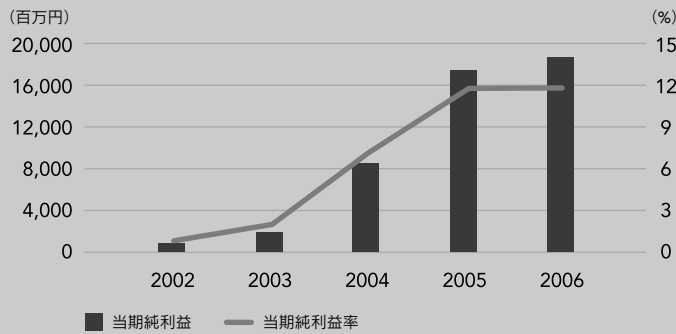
アメリカ、カナダ、メキシコ市場を対象とする米州での売上高は、前期に比べ12億1,900万円(9.5%)増加し、141億700万円となりました。米国経済が堅調に推移する中、現地生産子会社の本格稼働に伴い、製販一体となって、新規顧客の開拓や既存顧客との取引拡大に努めました。その結果、工作機械向けが前期比68.3%、輸送用機器向けが25.4%増と、それぞれ大幅に増加いたしました。一般機械向けも主力の産業用特殊機械や木工機械向けが増加し、前期比11.4%増となりました。一方エレクトロニクス向けは期末にかけて回復に向かいましたが、前期比4.6%減となりました。

## —欧州—

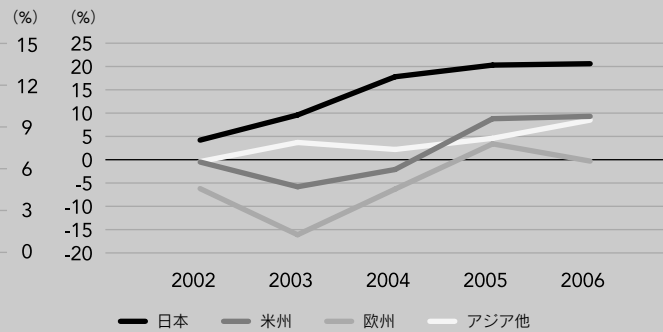
欧州での売上高は前期に比べ8億5,800万円(5.6%)増加し、161億9,800万円となりました。欧州においても米州同様、製販一体となって新規顧客の開拓や既存顧客の取引拡大に努めました。欧州経済の復調もあり、主要3業種である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けがいずれも順調に売上を伸ばしました。特に工作機械は13.5%増と二桁増収を達成しました。さらに自動車業界の積極的な設備投資を受けて、輸送用機器が41.6%増と大幅な増収を実現しました。

3月31日に終了した1年間

## 当期純利益、当期純利益率



## 所在地セグメント別営業利益率



### —アジア他—

アジア他での売上高は前期に比べ24億8,600万円(18.6%)増加し、158億6,100万円となりました。特に韓国向けは、大手液晶メーカーの投資拡大と当社製品の使用率上昇等により、前期比32.7%増と大幅に増加いたしました。中国向けも、旺盛な設備投資意欲を背景に現地メーカーとの取引拡大を進めた結果、前期比19.0%増となりました。また、2004年の下期以降調整に入っていた台湾は回復へと向かいましたが、前期比2.8%増に留まりました。

### (2) 売上原価、売上総利益

当期の売上高原価率は、前期の63.6%から63.4%へ0.2ポイント改善し、売上総利益は前期に比べ43億1,400万円(8.0%)増の579億2,100万円となりました。THK単独では、鋼材価格の上昇、岐阜工場内に建設した新工場棟の稼働に伴う製造経費の増加、また国内工場間の生産品目の再編に伴う一時的費用などにより、原価率は前期の66.4%から67.0%へ0.6ポイント悪化いたしました。しかしながら、国内生産子会社の生産性向上や生産量増加による操業度効果、またアメリカの生産子会社における習熟度の向上や操業度効果が寄与し、連結での原価率は前期に比べて0.2ポイント改善し、63.4%となりました。

### (3) 販売費および一般管理費

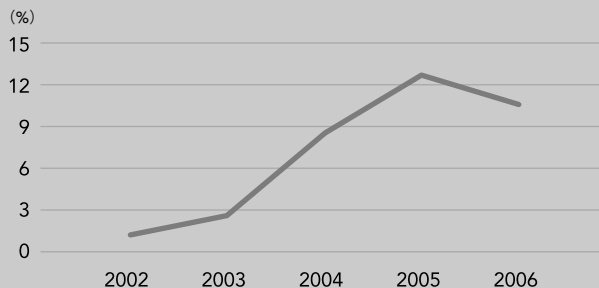
販売費および一般管理費は、前期に比べ32億800万円(11.6%)増加し、308億4,100万円となりました。主な増加要因として、大東製機の完全子会社化や中国子会社の連結対象化などにより、人件費が7億8,200万円増加いたしました。また、売上高の増加に伴い荷造輸送費など販売物流費が前期に比べ4億1,300万円増加いたしました。その他、THKグループの情報ネットワーク強化のためのシステム関連費用の増加、研究開発体制の強化に向けたテクノセンターの設立による賃貸料の増加なども挙げられます。これらの結果、販売費および一般管理費の売上高に占める割合は、前期の18.7%から19.5%へ0.8ポイント上昇いたしました。

### (4) 営業利益

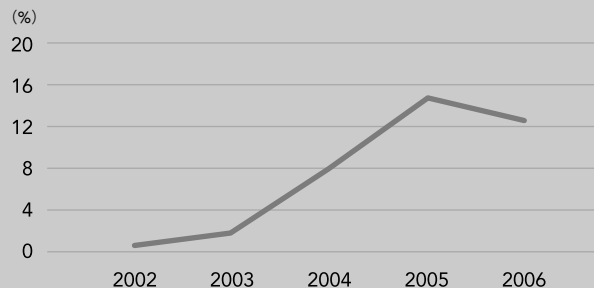
営業利益は、前期に比べ11億500万円(4.3%)増の270億7,900万円となり、過去最高を達成いたしました。地域別では、日本は前期に比べ17億6,800万円(7.5%)増加し、252億7,600万円となりました。米州は、販売子会社の売上高増加による利益増と、生産子会社の収益の改善により、前期に比べ1億7,600万円(15.6%)増の13億400万円となりました。一方、欧州は5,500万円の損失となりました。これは、以前より製品輸入分類に関して税関当局と見解の相違があり、協議を継続してきましたが、税関当局の主張を受け入れることとした結果、輸入関税が調整・遡及されたためです。アジア他では、台湾の売上高増加

3月31日に終了した1年間

## 総資産事業利益率 (ROA)



## 株主資本利益率 (ROE)



と中国子会社の連結による売上高の増加により、営業利益は前期の1億5,000万円から4億8,000万円に増加いたしました。

## (5) 営業外収益、営業外費用

主にドルに対する円安の影響により、8億1,700万円の為替差益が発生したことに加え、連結調整勘定償却額6億4,800万円、持分法による投資利益4億1,500万円等により、営業外収支は25億2,600万円の収入となりました。

## (6) 特別利益

有価証券売却益を19億3,300万円計上したことに加え、固定資産売却益4億6,900万円等により、特別利益は27億1,500万円となりました。

## (7) 特別損失

当期から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失11億5,200万円、固定資産除却損3億5,400万円等により、特別損失は17億5,500万円となりました。

## (8) 税金等調整前当期利益

営業利益および特別損益の改善などにより、税金等調整前当期利益は前期に比べ37億2,000万円 (13.9%) 増加し、305億6,500万円となりました。

## (9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べ12億3,500万円 (7.1%) 増加し、185億8,400万円となりました。なお、前期は税金の還付がありましたため、実効税率は前期に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

## 財政状態

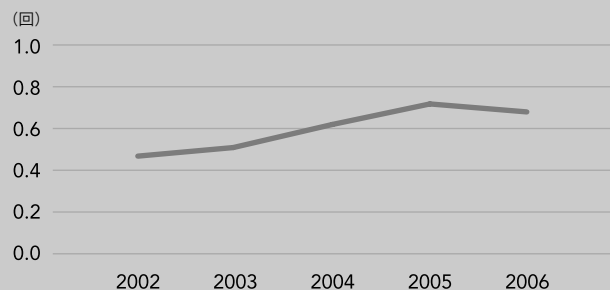
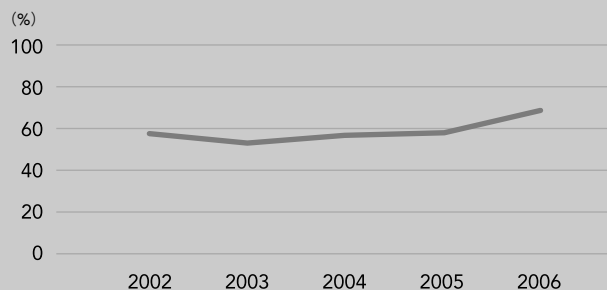
## (1) 総資産

総資産は前期末に比べ243億7,600万円増加し、2,443億8,400万円となりました。利益の増加によりフリーキャッシュ・フローが108億6,200万円となったことなどから、現金および預金が120億6,800万円増加したことと、売上高の増加に伴い売上債権が88億7,800万円増加したことなどが主な要因です。

## (2) 負債

負債は前期末に比べ168億800万円減少し、745億9,300万円となりました。生産量の増加に伴う仕入れの増加により買入債務が49億3,200万円増加いたしました。新株予約権の行使により新株予約権付社債212億5,500万円が株式に転換されたことなどが主な要因です。

3月31日に終了した1年間

**総資産回転率****株主資本比率****(3) 資本**

資本は前期末に比べ406億2,200万円増加し、1,682億7,200万円となりました。新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金および資本準備金が合計で212億5,500万円増加いたしました。また、当期純利益を185億8,400万円計上したことなどにより、利益剰余金が159億6,000万円増加いたしました。

**キャッシュ・フロー****(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ21億200万円減少し、202億600万円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前純利益が前期に比べ37億2,000万円増加したのに対して、法人税等の支払額が23億2,000万円増加、売上債権の増加によるキャッシュアウトが52億5,800万円増えたことが主な要因です。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ21億7,100万円増加し、93億4,300万円のキャッシュ・アウトとなりました。投資有価証券の売却による収入が前期に比べ38億4,600万円増加した一方で、岐阜工場やTHK無錫、大連THKへの機械設備の導入およびTHK遼寧の建設などにより、固定資産の取得による支出が前期に比べ55億5,700万円増加したことが主な要因です。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ8,000万円減少し、17億4,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。増配に伴って配当金の支払額が7億4,100万円増加いたしました。また、連結子会社が保有していた当社株式を売却したことに伴い、自己株式売却による収入8億9,800万円が発生したことが主な要因です。

**(4) 現金および現金同等物**

以上の結果、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期末に比べ103億1,900万円増加し、863億700万円となりました。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	75,842		87,911	
2 受取手形及び売掛金	49,604		58,482	
3 有価証券	144		340	
4 たな卸資産	24,208		24,949	
5 繰延税金資産	3,040		3,303	
6 短期貸付金	102		113	
7 その他	1,495		1,412	
貸倒引当金	△ 253		△ 233	
流動資産合計	154,185	70.1	176,280	72.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 ※3	35,547		35,347	
減価償却累計額	16,748	18,799	16,909	18,437
(2) 機械装置及び運搬具 ※3	68,581		74,797	
減価償却累計額	50,360	18,220	53,086	21,710
(3) 土地 ※3		11,446		9,887
(4) 建設仮勘定		3,299		4,598
(5) その他	9,307		9,057	
減価償却累計額	7,578	1,728	7,289	1,768
有形固定資産合計	53,494	24.3	56,402	23.1
2 無形固定資産	1,239	0.6	852	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1	6,668		5,589	
(2) 繰延税金資産	1,095		1,223	
(3) その他	3,748		4,433	
貸倒引当金	△ 424		△ 396	
投資その他の資産合計	11,088	5.0	10,849	4.4
固定資産合計	65,822	29.9	68,104	27.9
資産合計	220,007	100.0	244,384	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,391		30,323	
2 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 ※3	186		72	
3 一 年 内 償 還 予 定 社 債	—		10,000	
4 未 払 法 人 税 等	6,685		7,201	
5 賞 与 引 当 金	2,094		2,096	
6 そ の 他	11,999		11,964	
流 動 負 債 合 計	46,356	21.1	61,657	25.2
II 固 定 負 債				
1 社 債	15,000		5,000	
2 新 株 予 約 権 付 社 債	23,000		1,745	
3 長 期 借 入 金 ※3	350		104	
4 退 職 給 付 引 当 金	2,106		2,316	
5 連 結 調 整 勘 定	2,916		2,268	
7 そ の 他	1,671		1,501	
固 定 負 債 合 計	45,045	20.5	12,935	5.3
負 債 合 計	91,402	41.6	74,593	30.5
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	955	0.4	1,518	0.6
( 資 本 の 部 )				
I 資 本 金 ※6	23,106	10.5	33,733	13.8
II 資 本 剰 余 金	32,651	14.8	43,470	17.8
III 利 益 剰 余 金	71,130	32.3	87,090	35.6
IV その他有価証券評価差額金 ※4	1,041	0.5	1,357	0.6
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	327	0.2	2,668	1.1
VI 自 己 株 式 ※7	△ 607	△ 0.3	△ 48	△ 0.0
資 本 合 計	127,649	58.0	168,272	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計	220,007	100.0	244,384	100.0

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
I 売上高	147,158	100.0	158,412	100.0
II 売上原価	93,551	63.6	100,490	63.4
III 売上総利益	53,606	36.4	57,921	36.6
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1 荷造運搬費	2,447		2,853	
2 広告宣伝費	785		814	
3 貸倒引当金繰入額	—		13	
4 給与及び諸手当	9,278		9,683	
5 賞与引当金繰入額	731		816	
6 退職給付費用	172		235	
7 役員退職慰労引当金繰入額	29		—	
8 賃借料	1,803		2,121	
9 減価償却費	740		914	
10 研究開発費	2,685		2,683	
11 その他	8,959	27.632	10,705	30.841
営業利益	25,974	17.7	27,079	17.1
IV 営業外収益				
1 受取利息	228		263	
2 受取配当金	52		44	
3 為替差益	362		817	
4 連結調整勘定償却額	324		648	
5 持分法による投資利益	433		415	
6 貸収	168		195	
7 雑収	484	2,054	512	2,898
V 営業外費用				
1 支払利息	162		168	
2 支払手数料	88		84	
3 雑損	131	381	118	371
経常利益	27,646	18.8	29,606	18.7
VI 特別利益				
1 固定資産売却益 ※2	177		469	
2 投資有価証券売却益	—		1,933	
3 貸倒引当金戻入益	1		—	
4 役員退職慰労引当金戻入額	47		—	
5 前期損益修正益 ※3	—		252	
6 その他	—	226	60	2,715
VII 特別損失				
1 固定資産売却損 ※4	91		56	
2 固定資産除却損 ※4	287		354	
3 投資有価証券評価損	—		164	
4 減損損失 ※5	—		1,152	
5 関係会社整理損	649		—	
6 その他	—	1,028	28	1,755
税金等調整前当期純利益	26,845	18.2	30,565	19.3
法人税、住民税及び事業税	9,510		12,196	
法人税等調整額	(減算) 67	9,442	(減算) 560	11,636
少数株主利益	—	54	—	345
当期純利益	17,348	11.8	18,584	11.7



## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		30,962		32,651
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	688		191	
2 株式交換による増加高	1,000		—	
3 新株予約権の行使による増加高	—	1,689	10,627	10,818
III 資本剰余金期末残高		32,651		43,470
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		55,836		71,130
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	17,348	17,348	18,584	18,584
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,772		2,513	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	50 (7)		110 (14)	
3 連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	232	2,054	—	2,623
IV 利益剰余金期末残高		71,130		87,090

## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(単位:百万円)				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	26,845		30,565	
2 減価償却費	5,657		6,562	
3 減損損失	—		1,152	
4 固定資産除却売却損益	200		△ 58	
5 関係会社整理損	649		—	
6 引当金の増減額	△ 716		155	
7 受取利息及び受取配当金	△ 281		△ 308	
8 支払利息	162		168	
9 為替差損益	△ 167		△ 134	
10 持分法による投資損益	△ 433		△ 415	
11 投資有価証券売却損益	—		△1,933	
12 投資有価証券評価損	—		164	
13 連結調整勘定償却額	△ 324		△ 648	
14 売上債権の増減額	△3,202		△8,461	
15 たな卸資産の増減額	14		△ 219	
16 仕入債務の増減額	3,098		4,565	
17 その他	227		643	
小計	31,729		31,797	
18 利息及び配当金の受取額	339		398	
19 利息の支払額	△ 191		△ 170	
20 法人税等の支払額	△9,499		△11,819	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,378		20,206	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	—		△1,944	
2 定期預金の払戻による収入	30		—	
3 固定資産の取得による支出	△6,963		△12,520	
4 固定資産の売却による収入	215		1,338	
5 投資有価証券の取得による支出	△ 475		△ 12	
6 投資有価証券の売却による収入	3		3,849	
7 貸付けによる支出	△ 400		△ 66	
8 貸付金の回収による収入	418		12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,171		△9,343	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出	△ 36		△ 352	
2 配当金の支払額	△1,771		△2,512	
3 少数株主に対する配当金の支払額	—		△ 11	
4 少数株主の増資引受による収入	—		255	
5 自己株取得による支出	△ 14		△ 19	
6 自己株式売却による収入	—		898	
7 その他	0		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,821		△1,741	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41		1,198	
V 現金及び現金同等物の増減額	13,343		10,319	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	57,037		75,987	
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高	5,622		—	
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高	△ 15		—	
IX 現金及び現金同等物の期末残高 <sup>※1</sup>	75,987		86,307	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
<b>1. 連結の範囲に関する事項</b>	
<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            大東製機株式会社            トークシステム株式会社            THK America, Inc.            THK Manufacturing of America, Inc.            THK Europe B.V.            THK GmbH            THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            日本スライド工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<b>2. 持分法の適用に関する事項</b>	
<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            会社名 三益LMS株式会社</p> <p>なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            会社名 三益LMS株式会社</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等            日本スライド工業株式会社</p> <p>(持分法を適用していない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## 連結財務諸表注記

前連結会計年度  
(自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

## ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

## ② 有価証券

その他有価証券

同左

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	① 有形固定資産 同 左
② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左
② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	③ 退職給付引当金 同 左
④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	④ _____

## 連結財務諸表注記

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引...外貨建金銭債務 通貨スワップ取引...外貨建金銭債権 金利スワップ取引...借入金の金利変動	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。	③ ヘッジ方針 同 左
④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

前連結会計年度  
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同左

(たな卸資産の評価方法の変更)

THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。

この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は、0百万円でありませ

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)企業会計基準委員会)実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。

(追加情報)

## 連結財務諸表注記

## 注記事項

前連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

## 連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  
投資有価証券(株式) …………… 1,830百万円

2 —————

※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。  
三島及び仙台工場財団抵当  
建物及び構築物 …………… 1,016百万円  
機械装置 …………… 182百万円  
土地 …………… 240百万円  
計 …………… 1,438百万円  
対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。

※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。

5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。  
特定融資枠契約の貸付極度額 …………… 14,000百万円  
借入実行残高 …………… 一百万円  
差引額 …………… 14,000百万円

※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,917,526株であります。

※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式423,801株であります。

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  
投資有価証券(株式) …………… 2,251百万円

2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証
合 計	27百万円	—

※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。  
三島及び仙台工場財団抵当  
建物及び構築物 …………… 987百万円  
機械装置 …………… 168百万円  
土地 …………… 240百万円  
計 …………… 1,395百万円  
対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。

※4 持分法適用会社に係る計上額は14百万円であります。

5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。  
特定融資枠契約の貸付極度額 …………… 14,000百万円  
借入実行残高 …………… 一百万円  
差引額 …………… 14,000百万円

※6 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。

※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。



前連結会計年度  
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

### 連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,685百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	118百万円
その他	1百万円
計	177百万円

※3 -----

※4 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	45百万円
その他	5百万円
計	91百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	35百万円
機械装置及び運搬具	54百万円
その他(有形固定資産)	15百万円
無形固定資産	181百万円
計	287百万円

※5 -----

当連結会計年度  
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,683百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	48百万円
機械装置及び運搬具	104百万円
土地	314百万円
その他	1百万円
計	469百万円

※3 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S.A.S.において、仏国における国家会計審議会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。

※4 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	43百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
その他	0百万円
計	56百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	250百万円
機械装置及び運搬具	36百万円
その他(有形固定資産)	63百万円
無形固定資産	4百万円
計	354百万円

※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96
遊休資産	土地、建物、その他	その他10件	220
合計			1,152

(減損損失金額の資産種類別内訳)

建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	9百万円
土地	1,060百万円
その他(有形固定資産)	9百万円
無形固定資産	67百万円
計	1,152百万円

当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。

また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。

このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。

## 連結財務諸表注記

## 注記事項

前連結会計年度  
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	75,842百万円
有価証券勘定	144百万円
現金及び現金同等物	75,987百万円

- 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式交換により新たに大東製機株式会社を連結したことに伴う連結時の  
資産及び負債の内訳並びに大東製機株式の取得価額との関係は次のとおり  
であります。

流動資産	10,415百万円
固定資産	2,387百万円
流動負債	△2,998百万円
固定負債	△631百万円
新規連結に係る調整(注)	△3,126百万円
連結調整勘定	△3,240百万円
株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円
株式交換による新株式発行総額	△1,000百万円
株式交換による代用自己株式の時価総額	△1,805百万円
差引	一百万円

(注) 新規連結に係る調整の主な内容は、連結開始前の持分法適用による投資  
評価額及び全面時価評価法による資産の時価評価に係る調整等であり  
ます。

## 3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、大東製機株式会社を完全子会社とする株式交換を実  
施しており、新株式の発行及び代用自己株式を交付したことにより、次の  
金額が増減しております。

新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円
代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	87,911百万円
有価証券勘定	340百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,944百万円
現金及び現金同等物	86,307百万円

## 2 -----

## 3 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	10,627百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,627百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	21,255百万円

前連結会計年度  
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

## リース取引関係

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	107	33	74
その他(有形固定資産)	3,002	776	2,225
無形固定資産	143	119	23
合計	3,252	929	2,323

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額
- |      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 649百万円   |
| 1年超  | 1,674百万円 |
| 合計   | 2,323百万円 |

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
- |          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 677百万円 |
| 減価償却費相当額 | 677百万円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引  
未経過リース料
- |      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 601百万円   |
| 1年超  | 1,455百万円 |
| 合計   | 2,057百万円 |

当連結会計年度  
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	113	49	64
その他(有形固定資産)	2,845	852	1,993
合計	2,958	901	2,057

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額
- |      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 651百万円   |
| 1年超  | 1,405百万円 |
| 合計   | 2,057百万円 |

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
- |          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 657百万円 |
| 減価償却費相当額 | 657百万円 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引  
未経過リース料
- |      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 646百万円   |
| 1年超  | 1,534百万円 |
| 合計   | 2,180百万円 |

## 連結財務諸表注記

## 有価証券関係

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,392	4,123	1,730	578	2,832	2,254
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	7	8	1	3	4	1
小計	2,399	4,131	1,731	582	2,837	2,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	0	0	△0	2	2	△0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	0	0	△0	2	2	△0
合計	2,400	4,132	1,731	584	2,839	2,255

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において90百万円、前連結会計年度において120百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において9百万円、前連結会計年度において24百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)
その他有価証券		
売却額(百万円)	—	3,849
売却益の合計額(百万円)	—	1,933
売却損の合計額(百万円)	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585	407
非上場外国投信	144	340

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
<b>デリバティブ取引関係</b>	
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等  当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。  また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針  デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。  また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容  通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。  なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制  通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。  なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等  同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針  同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容  同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制  同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。  なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。  なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>

## 連結財務諸表注記

前連結会計年度  
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

## 退職給付関係

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(注)	5,695百万円
(2) 年金資産	△2,857百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,837百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△730百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	2,106百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1(注)2	376百万円
(2) 利息費用	112百万円
(3) 期待運用収益	△11百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	550百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(注)	6,676百万円
(2) 年金資産	△3,617百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,059百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△743百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1(注)2	499百万円
(2) 利息費用	136百万円
(3) 期待運用収益	△13百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	730百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,070百万円
賞与引当金	887百万円
退職給付引当金	784百万円
ソフトウェア	541百万円
未払事業税	464百万円
たな卸資産(未実現利益)	407百万円
未払役員退職慰労金	399百万円
繰越欠損金	268百万円
貸倒引当金	250百万円
投資有価証券評価損	92百万円
その他	1,100百万円
繰延税金資産小計	6,267百万円
評価性引当額	△851百万円
繰延税金資産合計	5,415百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△712百万円
土地評価差額金	△418百万円
保険積立金	△280百万円
特別償却準備金	△213百万円
その他	△187百万円
繰延税金負債合計	△1,811百万円
繰延税金資産の純額	3,603百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
連結子会社の当期損益	△0.6%
連結調整勘定償却額	△0.5%
持分法投資損益	△0.7%
住民税均等割	0.3%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.2%
試験研究費の総額等に係る控除額	△1.1%
還付法人税等	△1.5%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

当連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,097百万円
賞与引当金	903百万円
退職給付引当金	784百万円
未払事業税	582百万円
たな卸資産(未実現利益)	430百万円
ソフトウェア	399百万円
未払役員退職慰労金	398百万円
減損損失	346百万円
繰越欠損金	262百万円
貸倒引当金	194百万円
その他	1,128百万円
繰延税金資産小計	6,527百万円
評価性引当額	△466百万円
繰延税金資産合計	6,060百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△922百万円
土地評価差額金	△418百万円
保険積立金	△270百万円
特別償却準備金	△226百万円
その他	△204百万円
繰延税金負債合計	△2,041百万円
繰延税金資産の純額	4,019百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
連結子会社の当期損益	0.6%
連結調整勘定償却額	△0.9%
持分法投資損益	△0.6%
住民税均等割	0.2%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%
試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%
還付法人税等	△0.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

## 連結財務諸表注記

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度  
(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158	—	147,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,680	34	133	—	15,847	(15,847)	—
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益又は営業損失(△)	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
II 資産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,905百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であり、

また、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた連結子会社(4社)に係る資産(8,796百万円)は、消去又は全社の項目に含めて表示しております。

当連結会計年度  
(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は営業損失(△)	25,276	1,304	△55	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であり、



## 【海外売上高】

前連結会計年度  
(自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………米国等  
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他……………中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度  
(自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
連結売上高(百万円)				158,412
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………米国等  
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他……………韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等  
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等  
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表注記

前連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)	
<b>1株当たり情報</b>			
1株当たり純資産額	1,067円42銭	1株当たり純資産額	1,266円39銭
1株当たり当期純利益	145円31銭	1株当たり当期純利益	148円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	17,348百万円	18,584百万円
普通株式に係る当期純利益	17,248百万円	18,449百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	100百万円	135百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	135百万円
普通株式の期中平均株式数	118,701,382株	124,301,116株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	1百万円
当期純利益調整額	2百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	13,939,394株	9,429,809株
普通株式増加数	13,939,394株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 連結附属明細表

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	10,000	10,000 (10,000)	0.91	無担保社債	平成18年11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年3月10日	23,000	1,745	—	無担保社債	平成20年3月10日
合計	—	—	38,000	16,745 (10,000)	—	—	—

(注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。  
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	21,255	100	自:平成15年10月1日 至:平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	1,745	5,000	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186	72	2.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	350	104	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	536	176	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
72	32	—	—

## その他

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

T H K 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

初川浩司

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

村山寛



当監査法人は、THK株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日及び平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の財政状態並びに平成18年3月31日までに終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上